

# Istanbul Weekly vol.2-no.15

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年4月19日（金）

### — 今週のポイント —

1. 政治：【世論調査】和平プロセスに関する世論調査。  
【参考論調】ディジュレ大学の衝突。
2. 軍事：在欧 PKK 幹部の見解。  
外国在住トルコ人男性の徴兵。
3. 経済：財政赤字が改善する一方、失業率は増加。  
ムーディーズ、フィッチとも PKK 和平プロセスを肯定的に評価。
4. 治安：スルタンガージー市において、公共バスに対する火炎瓶攻撃発生。  
バフチェリエヴレル市において、爆弾未遂事件発生。
5. 社会：禁漁始まる。  
第三空港建設のために 65 万 7,000 本の樹木を伐採。

#### 1. 政治

##### 【クルド問題・和平プロセス】

##### ●【参考論調】ヒズボッラーの参入

(1) ヒズボッラーは、1990年代に政府の各関係機関の保護下で興隆し、PKK との闘争を担ってきた。1993年に東部バトマン警察関係者は、国会調査委員会に対して「軍がヒズボッラーを訓練していた」と証言。2007年には、コザックチュオール非常事態地方局長（当時）は、対ゲリラ組織（JITEM）及び MIT は 1990年代にヒズボッラーと諜報情報を共有していた、ヒズボッラーが PKK の所在位置に関する情報を少しでも早く入手していた場合、ヒズボッラーからこうした諜報情報受けとることには全く問題はなかった、と述べていた。

(2) オジャランの逮捕とともに、ヒズボッラーとの協調関係は壊れ、もはやトルコ政府にとってヒズボッラーは不要となった。しかし、昨年 12 月には、ヒズボッラー思想に近い政党「HUDAPAR」（アッラーの党）が結成された。この組織の目的は明らかであって、（クルド問題の）和平プロセスの初期段階にヒズボッラーが出現してきたのは決して良い兆候ではない。（4月12日付、Ozgur Mumcu 氏、HDN 紙 11 面）

##### ●賢人会議の活動

(1) 11 日、賢人会議の訪問団（南東部・アナトリア地方担当）はディヤルバクルを訪問。同訪問団議長は、右地域における和平プロセス支持率は 90%だと述べた。同訪問団は 13 日までディヤルバクルにおいて市民団体等との面会を続け、報告書を作成する。（4月12日付 T 紙 11 面）

(2) 14 日、賢人会議の訪問団（エーゲ地方担当）はイズミルを訪問。同訪問団メンバーは、「和平プロセスに対して最も反対者の多い県はイズミルだが、訪問した先々では県民と落ち着いて話が出来た。こうした状況が続くのであ

れば、現在のクルド問題は、民主化問題と呼ぶことになるだろう」と述べた。（4月15日付 M 紙 15 面）

(3) 4月14日に行われた BDP 議員団とオジャランとの面会に関し、ブルダン BDP 議員によると、オジャランは野党 CHP が和平プロセスに対してこのまま貢献せずに蚊帳の外のみまでは、CHP 自体が終わりを迎えるとの見方を示した模様。（4月18日付 HT 紙）

(4) 17 日、エルドアン首相は同党会合において、賢人会議は予想以上に良い結果を出している、賢人会議メンバーらは資金を出していないが、彼らは流血を止めるためにボランティアで任務を遂行している、と述べた。（4月18日付 HT 紙 16 面）

##### ●BDP 議員団、イムラル島今週訪問か

イムラル島に服役中の PKK 首領オジャランは、今週中に BDP 議員団と面会し、PKK の国外撤退に関する最終的な決定を行うとみられる。（4月16日付 HT 紙 17 面）

##### ●オジャラン書簡、本日中にカンディルへ

オジャランの書簡は、MIT により BDP 議員へ渡され、BDP 議員団によって 17 日中に北イラク・カンディルの PKK 幹部らに届けられる予定。書簡には、PKK メンバーの国外撤退の時期及び方法に関する詳細が記されているとされ、数日中に右国外撤退の開始が見込まれる。（4月17日付 HT 紙 18 面）

##### ●【参考論調】エルドアン首相は穏健派か、はたまたイスラム主義者か？

ケマリスト主義者とイスラム主義者の間に共通する理解は、「イスラム教徒とはイスラム主義者である」ということ。この理解に従えば、エルドアン首相は敬虔なイスラム教徒であることをもって、同首相は即イスラム主義者となる。しかし、本当のイスラム主義とは、少なくともイスラム法（シャリーア）を導入した国家建設を望む政治活動として定義されるものである。エルドアン首相及び AKP 政党

メンバーらは、イスラム主義者のルーツを有するが、現政権は決してイスラム法の適用を望んでいるわけではない。エルドアン首相は、実用本位主義の政治家であり、大多数に資する政策の展開に努めている。「自己の政治理念を実現するためには一手に政治権力を集中させる以外に方法はない」という首相の政治手法が、外部からは権威主義と見えるだけではないか。(4月15日付 Sahin Alpay、TZ 紙 15 面)

#### ●【参考論調】ディジュレ大学の衝突

先日のディヤルバクルのディジュレ大学における学生同士の衝突は、早々と芽生えてきた、クルド人内部の世俗主義者と宗教主義者間の衝突だと考える。この衝突事件においては、PKK を中心とするクルド人活動に従事する学生がいる一方、ヒズボラーまたは他のイスラム主義派に近い宗教的學生たちがいた。この事件自体は、クルド人の中でも、和平プロセスの動きを見て自ら表に出ようとするイスラム主義クルド人に対する、世俗主義クルド人の激しい反発の現れだと見ている。(4月17日付 Kurtulus Tayiz 氏、T 紙 10 面)

#### ●【世論調査】和平プロセス

(Genar 調査社、3月20日～4月6日、26県約3000人対象)(4月13日付 HT 紙 25 面)

Q.今後の選挙における各政党得票率予想。	AKP党	50.2%
	CHP党	25.2%
	MHP党	13.7%
	BDP党	6.4%
	SAADET党	1.5%
	その他	3.0%
Q.トルコの根本的問題は何か。	テロ	34.1%
	失業率	27.6%
	経済	10.8%
	教育	9.3%
	東部・南東部	6.0%
Q.テロ終結と国家平和のための政府取組を支持するか。	はい	67.4%
	いいえ	32.6%
Q.テロ終結に向けた政府取組を支持するか。(クルド人/トルコ人)	クルド人: 支持	91.7%
	クルド人: 反対	8.3%
	トルコ人: 支持	63.2%
	トルコ人: 反対	36.7%
Q.政府はテロ問題を武力または交渉・平和的解決のどちらで終結させるべきか。	武力・戦争	10.4%
	交渉・平和的方法	89.6%

#### ●CHP 党首、広報担当責任者の辞職を要請

クルチダルオール CHP 党首は、CHP 支持層の 63%は和平プロセスを支持していると説明した同党広報担当責任者の辞職を要請し、同人は辞職した。同党首は CHP による調査でない説明をあたかも CHP が実施したものであるかのように説明したのは不適切だとした。(4月18日付 HT 紙 17 面)

#### 【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問: 1月3日(木) BDP 議員 2名 (アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問: 2月23日(土) BDP 議員 3名 (ヘルグ・イン・ブルゲン、スレイハ・オゲル、アルタン・タン)

第3回訪問: 3月18日(月) BDP 議員 3名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルゲン、オゲル)

第4回訪問: 4月3日(水) BDP 議員 3名 (デミルタシュ、ブルゲン、オゲル)

#### 【マーヴィ・マルマラ号事件関連】(トルコ・イスラエル関係)

●英ロイター紙によると、イスラエル政府筋は、マーヴィ・マルマラ号事件に関してトルコ政府に謝罪したことにより、イスラエルの対シリア攻撃はより安心して実施可能な状況になったと発言。実際、ここ数年におけるイスラエルの対シリア軍事作戦では、トルコ軍機により追跡され、このトルコ軍機にはミサイルが装備されていた場合もあったとされる。今後は、イスラエルは対シリア軍事作戦を開始する前に、トルコ政府と電話による情報交換が可能になると見られる。(4月18日付 HT 紙 20 面)

#### 【外交】

##### ●ロシア外相、トルコ訪問

ラブロフ露外相は、4月17日に開催されるトルコ・ロシア高級協力評議会の第3回パートナーシップ戦略計画グループ会合のためイスタンブールを訪問予定。トルコ・ロシアの二国間関係及び新たな協力関係に関する議題が取り上げられる見込み。(4月16日付 M 紙 24 面)

##### ●トルコの駐エルサレム総領事、大使に格上げ

トルコのトルンラル駐エルサレム大使は、アッパース・パレスチナ大統領に信任状を奉呈した。同大使は、以前、駐エルサレム総領事であったが、国連においてパレスチナが非加盟国オブザーバーの地位を得た後、総領事が「大使」に格上げされていた。トルコ政府は1988年にPLOを国家承認している。(4月16日付 HDN 紙 4 面)

##### ●米国、エルドアン首相のガザ訪問に反対

米國務省報道官は、エルドアン首相の5月末のガザ訪問予定に関して反対の意を表明し、米国はハマスをテロ組織として認識していることを喚起した。また、エルサレム・ポスト紙は、アッパース・パレスチナ大統領は、エルドアン首相のガザ訪問を望んでいない旨報道。(4月17日付 H 紙 29 面)

##### ●トルコ・ロシア高級協力評議会開催

17日、イスタンブールにおいて、トルコ・ロシア高級協力評議会の下部機構であるパートナーシップ戦略計画グループ第3回会合が行われ、ダーヴトオール・トルコ外相及びラヴロフ露外相が出席。同会合後、行われた二国間会談においては、シリア情勢に関し、ダーヴトオール外相は、「最終的決定はシリア及びシリア国民が行うもの。」、ラヴロフ露外相は「シリアで戦闘を続ける全員が、前提条件なしに武器放棄をする必要がある。」とした。(4月18日付 HT 紙 16 面)

#### 【新憲法・新大統領制】

●起草中の新憲法に新大統領制を導入する AKP 提案に関し、CHP と MHP は激しく反対していることから、AKP は新たな「セミ(半)大統領制」を提案。右提案の目指す形は、フランス型大統領制。AKP 関係者によると、フランス式を目指しつつも、トルコに固有の制度として、政党党首の大統領就任を可能とする考えも示唆。「半大統領制」とは、

具体的には、(i)国民により選出された大統領、(ii)大統領は首相を任命、(iii)首相は内閣を任命、(iv)首相は副大統領のポジションで職務を行う、ことだとされている。(4月12日付M紙21面)

### ●ファズル・サイ、懲役10ヵ月

世界的ピアニストのファズル・サイ氏が昨年Twitter上で発言した内容が物議を醸し出し訴えられていた事件で、同氏に対して「信仰価値を侮辱」した罪で懲役10ヵ月の判決が下された。同氏は右判決に関して「表現の自由の観点で失望した、罪もなく判決が下されるという現状は、トルコの表現・信仰の自由において大変懸念されるものだ」と述べた。判決に対する異議申し立ては可能。(4月16日付M紙22面)

### ●故オザル大統領の死から20年

17日、故オザル第8代大統領の死から20日目追悼記念として、トプカプ地区の墓地にて追悼行事が行われた。式典後、セマル・オザル夫人は、「主人は任務中に殺された。殉職者として認めて欲しい。」と述べた。式典には、同大統領遺族を始め、ムトゥルー・イスタンブール県知事、大統領府事務総長らが出席。(4月18日付H紙4面)

### ●地方選挙関連

17日、エルドアン首相はイスタンブール選出AKP議員らとの会合において、イスタンブールにおける地方選挙関連事項を説明。最新調査によると、AKP支持率は52%、CHP支持率は29%。トプバシュ大イスタンブール市長の支持率は55%と、AKP自体の支持率よりも高い。各市におけるAKP支持率はカドウキョイ市で28%、ベシクタシュ市で23%、バクルキョイ市で29%で、各市のCHP選出市長は50%以上の支持がある。同首相によると、しかし、こうしたCHP選出市長の中でもアヴジュラル、ブユックチェクメジェ、チャタルジャ、シリヴリ、カルタル、マルテペは次第にAKPにシフト中。ただし、在職期間の長いCHP選出シリ一現市長は70%以上の獲得率で、AKPはわずか38%のみ。(4月18日付HDN紙5面)

### ●大運河プロジェクト

17日、エルドアン首相は、イスタンブールの大運河プロジェクトは近日中に入札が実施され、第三空港建設と同時に建設が始まると述べた。同運河両岸には歩道(長さ60m・幅120m)や公園が建設される予定。(4月18日付HT紙16面)

## 【要人の外国訪問日程】

### ●エルドアン首相

- (1)5月16日：米国訪問(オバマ大統領と会談予定)
- (2)5月末：ガザ訪問(4月16日付C紙4面)

## 【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万995名(4月12日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

## 2. 軍事

### ●在欧 PKK 幹部の見解

欧州におけるPKK幹部で元トルコ評議会副議長のレムズィ・カルタルは、現在進行中の和平交渉について、オジャランから同人とズベイル・アイダー(ブリュッセルのPKK幹部)への書簡の内容を踏まえ、以下のように記者の質問

に答えた。

「オジャランは、トルコから武装PKK構成員を撤退させることを優先させた。また、4カ所(アンカラ、ディヤルバクル、エルビル、欧州)において会議を発足させ、和平交渉に対する支持獲得を考えている。」

(記者)武装構成員が撤退を始めた現状は、プロセス初期段階の完了を意味するのか?

「エルドアン首相は、武装構成員がトルコを離れるまで(和平)プロセスは始まらないと述べていたが、オジャランが撤退の日について前言を撤回したため、合意が達せられたようだ。つまり、以前は、撤退前に法律が必要だと述べていたが、今は計画を変更し、憲法草案への関与を政府側に保証させた。これには、民族性にかかわらず、平等な市民権の定義づけが含まれている。」

(記者)武装解除は、最後の措置ではないのか?

「オジャランからの書簡によると、『クルド人の存在・自由・安全が法的にそして憲法上保証されることをもって武器を放棄する』とある。答えはYesだ。武装解除はプロセスの最終措置であり、現在我々が実施している段階は、撤退である。」

(記者)クルド問題と欧州の関係は?なぜあなたは、オジャランからの書簡を受けたのか?なぜあなたは重要視されているのか?

「これまで、クルドに関する活動は意思の力により生き残ってきた。我々は、現状行われている活動の正確な意味を理解したいのだ。この点で、オジャランは十分に説明を行っている。我々は、彼の書簡からその重要な例を見ることができた。」

(記者)例えば?

「彼は、我々が、アンカラ、ディヤルバクル、エルビルそして欧州において各会議を組織することを望んでいる。アンカラの会議には、トルコにおいてクルド問題に関わった全ての人が参加する。アルメニア人、シリア人、トルコ人、アレヴィー派、労働者、女性団体、全てだ。ディヤルバクルの会議には、HDK(国民民主評議会)により導かれ、トルコの全てのクルド人が参加する。さらに、社会主義者の元政治家ケマル・ブルカイからヒズボラまで幅広い者が参加し、意見を述べる。彼は、どんな意見でもこのプロセスに含まれることを望んでいる。エルビルでの会議は、シリア・イラン・イラクのクルド人のためのものである。PJAK(クルディスタン自由生活党)、PYD(シリアのクルド人組織：民主統一党)以外の非政府組織も参加する。欧州における会議は、トルコ国外に在住するクルド人・トルコ人のためのものだ。この会議の提案を見れば、人々の選択を可能とすべく編み出したオジャランの方法論が明確に分らう。」

(記者)これらの会議で何が起るのか?

「いろいろな種類の考えが議論される。平和の必要性が議論されるだろう。実は、(一過性の)会議というよりも、むしろこうした議論は恒常的なものとして意識されるべきである。つまり、かかる議論は1回だけではなく、(北イラクの)カンディル山の武装解除の日まで継続されるべきだ。そして、会議の報告書は、それぞれの会議での会合が終了する毎にまとめられる。オジャランは同報告書が自分に送付越されることを希望している。今、我々はこの会議の準備を始めた。国は賢人会議を組織した。我々は全てを国に期待してはいけないうらう。」(4月16日付HDN紙1,5面)

## ●【参考論調】パレスチナの経験とクルド人のイデオロギ一分裂

### 【パレスチナの経験】

イスラエル・パレスチナ間の問題を難しくする要因は、パレスチナ人内部のイデオロギーの分裂である。過去、イスラエルは、マルクス主義に感化されたPLO(パレスチナ解放機構)を弱体化させるためにハマスを利用し、イスラム教徒が力を持つことを容認していた。しかし、結果として何が生じたかと言えば、平和は決して生まれず、パレスチナ人の内なる葛藤が生じただけであった。

### 【クルド人のイデオロギーの分裂】

先週、ディヤルバクルのディジュレ大学において、PKKを支持するクルド人学生とイスラム主義クルド人学生が衝突した。これは、上述したパレスチナの経験を想起させるものだった。

PKKは、マルクス主義に基づいた武闘戦略により、政治目的を完全には達成しなかったものの、かなりの利益をもつにす寸前にいる。オジャランは政府により「(全)クルド人」の正式な代表だと位置づけられているが、これは(クルド人の中でも非PKKである)イスラム主義クルド人にとっては許容できないものである。イスラム主義クルド人は、イラン情報部の支援を背後に、1980年代～90年代にかけて、PKKと頻りに戦闘していたからだ。どうやらこの争いが新たに始まったように感じる。トルコにおけるクルド問題の将来を考える上で、イスラエルの経験は有益である。(4月18日付 Nihat Ali Ozcan氏、HD紙4面)

### ●エルゲネコン事件裁判(続報)

(1)2003～2004年にかけて、政府転覆計画に参加したとされる軍人、警察官、報道関係者、大学教授、野党政治家等が裁判中のエルゲネコン事件に関し、スイリブリ裁判所前において裁判に反対する集団と治安部隊との衝突(8日)により延期された裁判が、11日開催。15名の野党CHP(共和人民党)副代表らが裁判を傍聴。裁判では、発言権を得た全ての容疑者が検察の意見を否定。

8日の衝突では、警察は反対集会参加者に催涙ガスを発射したが、11日は、集まった記者たちに警察から菓子配布され、記者たちは順番に菓子を受け取った。(4月12日 HDN紙6面、H紙29面)

(2)15日、裁判において、容疑者からの弁解の時間が組織の代表格は2時間、その他の容疑者は1時間という通告に対し、時間が短すぎるとして弁護士20名が退席し、被告も退席を求めた。(4月16日付H紙28面、M紙23面)

### ●オザル大統領死亡に関する時効期間延長

17日、オザル第8代大統領の疑わしい死亡に関する捜査の時効が延長されることが、裁判所により正式に決定された。(4月18日付R紙16面)

### ●軍の公務員、労働組合加入が認められる

10日、憲法裁判所は、いままでの見解を覆し、軍・国防省に所属する公務員の労働組合参加を認めた。(4月12日付S紙30面)

### ●外国在住トルコ人男性の徴兵

外国在住トルコ人男性は、1万ユーロを支払い、その代わり短縮された21日間の徴兵を受ける制度となっているが、金額が高いことと、軍での訓練を受けたくないという理由から、在住国への帰化を望む者が多くなっている。このため、アルンチ副首相は、支払額を減額することを検討中と述べた。(4月16日付R紙15面)

### ●徴兵免除について

16日、ベキル・ボズダー副首相は、国会において質問に答え、男性7万143名が徴兵免除制度に応募し、約20億トルコリラが支払われたと述べた。(4月18日付AA紙)

### ●船舶衝突事故による爆発の可能性

2月8日にボスポラス海峡で、シーバス「Yeditepe 1」と資材運搬船「Amur 2521」の衝突により7名が負傷した事故について、イスタンブール検察は捜査を開始。Amur2521は、硝酸アンモニウムを含んだ肥料土を運搬していた。硝酸アンモニウムは、ごく小さな火種により、爆発を引き起こす物質であり危険な状態であった。衝突の原因について、Amur2521の船長は、「(回避のために)信号を送ったが無反応だった。」、シーバスの船長は、「自分がタイムリーな操船を行ったからこそ、大規模な衝突が回避された。」と述べている。(4月15日付HDN紙4面)

### ●ボーイング社がトルコに対し罰金支払

ユルマズ国防大臣によると、早期警戒管制機納入遅延のため、ボーイング社がトルコに対し罰金を支払う予定であると述べた。(4月17日付HDN紙1面)

### ●トルコのパトリオット購入

米レイセオン社(軍需産業)は、推定40億ドルと言われるトルコのパトリオットミサイル調達入札に関し、トルコが我々を選択するのであれば、米政府はこれを止めることはないだろうと述べた。過去、米政府は、トルコによる武装無人偵察機の調達を様々な口実により止めた経緯がある。(4月18日付HDN紙1面)

## 3. 経済

### 【クルド問題・和平プロセスの経済的効果】

#### ●フィッチ、トルコの和平プロセスを肯定的に評価

格付会社フィッチのパーカー首席分析員は、和平プロセスによって投資の増加と経済発展の加速化が見込まれると述べた。同分析員は、「和平プロセスは肯定的な進展だ。このプロセスが今後も継続することが判明した場合、トルコの政治的安定が強化され、投資の増加と経済発展の加速化が実現するだろう。他方、問題点としては、トルコの經常収支赤字が依然として注目される。」と述べた。フィッチはトルコの成長率を2013年3.8%、2014年5%と予想している。(4月16日付H紙16面、4月16日付TD紙11面)

#### ●ムーディーズ、トルコの和平プロセスを肯定的に評価

格付会社ムーディーズは、自社サイトで、(クルド問題に関する)和平に対する期待感が、外国からの直接投資によってトルコ南東部の魅力を増加させていると評価すると共に、その結果得られる経済的利益は、トルコの対外関係上の脆弱性を補強することとなり、格付の上昇につながり得ると述べ、最近の和平プロセスによる進展を肯定的に評価した。(4月12日付HT紙8面)

#### ●【参考論調】和平は南東部に発展をもたらすか

現在進行中の和平プロセスが軌道にのった場合、南東部への投資増加により経済開発が進むとの見方があるが、果たしてそうだろうか。南東部には根本的な問題が横たわっている。まず、十分な電力がなく、自家発電で乗り切ろうとすると燃料費が膨大にかさむ。また、人材の枯渇も深刻である。かりに投資を行い商品生産に漕ぎ着けたとしても、商品を運ぶルートは北イラク向けを除いてないのが現状。結局、肝心要のディヤルバクルよりも、ガジアンテプやシヤルウルファといった、メルシン港への中継基地が平和の配当を受け取ることになる。(4月12日付TD紙13面)

### ●ペガサス航空の株式、市場公開へ

金融監督庁 (SPK) の週報によると、エサスグループ傘下のペガサス航空は、株式の一般公募方式によって増資を行う。株式は一株 17~20.40 リラで公募形式で取引される予定で、これにより同社の資本金は 7500 万リラから 1 億 227 万 2000 リラとなる。また、同社の市場価値も 17~20 億リラに上昇する。他方、今回の株式取引は、イスタンブール証券取引所 (BIST) にとっても、最も巨額規模な公募形式取引の一つとなる見込み。(4月12日付 HT 紙 11 面)

●トルコで不動産を購入した外国人に1年の滞在許可付与トルコで不動産を購入した外国人に期間1年の滞在許可を付与する制度が官報に掲載され、施行された。当該不動産を転売しない限り、滞在許可の1年更新が認められる。これまで外国人はトルコで不動産を購入しても90日しか滞在できなかったため、トルコへの出入国を繰り返すしかなかった。(4月12日付 M 紙 9 面)

### ●住宅地域「メトロポール・イスタンブール」をアタシェヒールに建設

現在建設が続くイスタンブール金融センター (IFC) プロジェクトは、建設予定地であるアタシェヒール地区への投資を呼び込んでいるが、11日、エレン・グループは同地区に対し住宅地域「メトロポール・イスタンブール」建設の投資を行うと発表した。約40万人が居住することになる IFC プロジェクトが開始されて以来、当該地域の不動産価格は約100%上昇している。(4月12日付 TD 紙 7 面)

●ババジャン副首相、経済面での法的改革の必要性を強調現在、トルコ政府は司法制度改革パッケージの検討を始めているが、ババジャン副首相は、トルコ経済の一層の発展のために経済面からの法的基礎充実の必要性に言及した。同副首相は、法的改革については法務省の主管事項であるとして詳細への言及を避けたものの、イスタンブールが金融都市として世界トップ10に入るためには、銀行制度やクレジットカード使用に関する新法導入、経済分野に詳しい裁判官や検察官から構成される特別経済裁判所の設置が必要であると示唆した。(4月12日付 TD 紙 3 面)

●イスタンブール大運河計画、最初の第一歩踏み出されるイスタンブール西方に建設が構想されている大運河計画について、最初の実施可能性調査 (FS) が実施された。運河計画に関連する各市及び機関は、同運河に関わる今後50~100年間の計画、プロジェクト及び関連作業について今週中に環境・都市開発省に報告する予定。なお、同運河は全長35~40km、幅200m、深さ25mの予定。(4月13日付 S 紙 30 面)



### ●ムスタファ・コチ社長、「2013年のトルコ GDP 成長率は

### 4.5%」

ムスタファ・コチ・コチホールディング社社長は、出席した BEKO ディーラー会合において、「2012 年はダイナミックな成長を減速させる政策をとってしまったが、2013 年は再び経済成長が加速し、年率で 4.5%程度となると考える。」と発言。同社長は、コチグループの連結売り上げ高が前年比 13%増の 850 億リラ、純益も 23 億リラになることを明らかにした。(4月14日付 S 紙 15 面)

### ●最も影響力のある女性のリストにトルコ女性2名

ニューズウィーク誌が毎年発表する「世界で最も影響力のある女性 125 名」にトルコ女性 2 名があげられた。セルピル・ティムライ・ボダフォン社長は、自社の急速な発展を成し遂げたことに加え、女性の社会的経済的地位向上に果たした役割が評価された。また、オヤ・エズザージュバシュ・イスタンブールモダン美術館理事長は、東西芸術の架け橋となり、レジオンドヌール勲章を受章したことが評価の対象となった。(4月14日付 S 紙 15 面)

### ●Ketel One 当主、トルコワインを高く評価

オランダの高級ウオッカブランド Ketel One の第 11 代当主、ボブ・ノレット氏は、初めて訪れたイスタンブールでトルコ産ワインをたしなみ、その美味しさを高く評価した。同氏は、最も気に入った酒類として「ラク」を挙げる一方、トルコ・ワインについて、「正直なところ、これほどまでとは期待していなかった。今までトルコワインを飲まなかったことを恥ずかしく思う。」と述べた。(4月14日付 H 紙 31 面)

### ●TUSIAD 会長、エルドアン首相に会えず

トルコ産業実業家協会 (TUSIAD) は 4 月 10 日と 12 日に、2 度にわたりアンカラに代表団を派遣、トルコ政界要人と会談した。10日に、ギュル大統領、野党 CHP 及び MHP 党首と、12日にはチチェキ国会議長、デミルタシュ BDP 共同党首と会談したが、エルドアン首相とは面会できなかった。TUSIAD では、1月17日に、政府に批判的なウミト・ポイネル前総裁から、政府との協調路線を打ち出すユルマズ現総裁に交替しているが、既に2ヶ月以上もアポが取れない状態が続いている。(4月15日付 H 紙 9 面)

### ●トルコ、圧縮機不足のため、アゼルバイジャン産ガスを輸入できず

トルコでは天然ガス輸入に必要となる圧縮機関連インフラがないため、イラン産天然ガスとアゼルバイジャン産の天然ガスを同時に輸入することができない。このため、イランからの天然ガス輸入を優先するトルコ政府は、すでに代金支払済みであるにも拘わらず、アゼルバイジャンから天然ガス輸入ができない状態。現状打破のため、東部エルジンジャンに圧縮機関連施設を建設中であるが、3月開所の予定は延期され、現在のところ、作動の目処は立っていない。(4月15日付 TD 紙 10 面)

### ●280 万人が失業中

1 月のトルコ失業率は昨年同月比 0.4 ポイント増加の 10.6%となり、2011 年 3 月以来の高水準となった。失業者数は 289 万人に増加。(4月16日付 H 紙 9 面)

### ●財政赤字が改善

シムシェキ財務大臣は、本年第 1 四半期の財政赤字が昨年同期比 86%減の 8 億 9700 万リラであることを明らかにした。財政収入は 21.6%増の 941 億リラ、財政支出は 13.3%増の 950 億リラ。(4月16日付 H 紙 9 面)

### ●化粧品業界、トルコは世界の1%のシェア

Bertil Heerink 欧州化粧品生産者協会常務は、化粧品市場は世界で2000億ユーロ、欧州でも700億ユーロであるが、トルコでは20億ユーロ規模でしかないと明らかにした。同常務は、トルコでの化粧品市場は、人口5分の1のオランダと同規模にすぎないとしつつも、今後の市場規模拡大に期待すると述べた。(4月16日付H紙16面)

### ●中央銀行、金利引き下げを実施

中央銀行は、金融政策委員会を開催、政策金利を5.5%から5.0%へ、翌日物借入金利を4.5%から4.0%へ、翌日物貸出金利を7.5%から7.0%へと、それぞれ引き下げることと決定。金利については、先般、エルドアン首相、チャーラヤン経済大臣がともに高すぎる旨述べ、中央銀行を批判していた。(4月17日付H紙9面)

### ●遺伝子組換え米騒動により、米への需要が40%減少

先般、メルシン港で発見・没収された遺伝子組換え米に関し、消費者の間で不安が広がる中、直近1週間で米の販売量が40%も減少した。トルコでは米は年間50万トン生産、60万トン消費されているが、今回の騒動で特に輸入米に否定的な影響が出ている。(4月17日付HT紙12面)

### ●ババジャン副首相、海外トルコ資産のトルコ誘致策を検討

米国とトルコの商工会議所が共催で開催した「トルコ投資週間」に出席するため訪米したババジャン副首相は、トルコの民間セクターが国外で保有するポートフォリオ投資の登録額が1300億ドルに上ることを明らかにすると共に、これらの資産をトルコに誘致するための各種対策を検討すると述べた。(4月17日付H紙8面)

### ●チャーラヤン経済大臣、「関税同盟は歴史的失策」

チャーラヤン経済大臣は、EUとの関税同盟によって、トルコから国外への輸出品には高額な関税が課されるが、輸入品には低い税率が適用されると述べ、トルコが不平等に直面していると述べた。同大臣は、「現在でさえ、トルコは輸出品の3倍の輸入品を購入している。米国EU間のFTAが締結されれば、その傾向性は益々強まる」と述べると共に、「トルコ・EU関税同盟はトルコ経済を国際市場に開放する役割を果たしてきたが、今ではもはや耐えきれない状況に陥っている」と指摘した。(4月17日付TD紙11面)

### ●エアバス社社長、「トルコ国産航空機生産は時期尚早」

トルコ航空とエアバス社は、航空機117機を納入する総額130億ドルの契約に調印した。両社の社長が署名した。署名式典の席上、挨拶したユルドゥルム運輸大臣は、「トルコに来て一緒に航空機を生産して貰いたい。」と述べたのに対し、Regier エアバス社社長は、「トルコの航空市場は急速に発展しているが、航空機生産を行うまでには至っていない。」と応じた。(4月18日付H紙11面)

### ●自動車損害保険、7年で34億リラの損失

レジェブ・コチャク損害保険協会会長は、任意・強制保険の価格上昇に関連し、「自動車損害保険業界では、7年間で34億リラの損失を計上している。損失額は、2006年1億1900万リラから2012年12億8500万リラへと大幅拡大している。各社はこの損失を負担して苦労しているが、顧客からは感謝ではなく批判ばかりされている。」と述べた。(4月18日付M紙13面)

### ●ユルドゥルム運輸大臣、「TANAPに関する決定は6月に」

ユルドゥルム運輸大臣は、アナトリア横断天然ガス・パイプライン(TANAP)の欧州地域ルート決定が6月に行われることを明らかにした。同大臣は、「アゼルバイジャン

のシャフデニズ第2鉱区から産出される天然ガスを取り扱う企業連合は、今後、二つの選択を行うことになる。欧州へのガス輸送ルートについて、①TANAPプロジェクトの一環として南欧に送るのか、②ナブッコ・パイプラインを用いて欧州北部に輸送するのか、である。この選択は今後2ヶ月以内に行われる。」と述べた。(4月18日付H紙15面)

## 4. 治安

●イスラム過激派、米国大使館、シナゴークを攻撃対象に  
警察は、過去にアフガニスタンで軍事訓練を受け、2年前からテキルダール県に居住していたイスラム過激派メンバーの関係者宅(テキルダール県とイスタンブール県の両県)において、2月の家宅捜索で押収したノートパソコンを分析した。その結果、在アンカラ米国大使館及び大イスタンブール市のバラット地区所在のシナゴークへの攻撃だけではなく、著名人(テレビ演出家及びテレビ出演する進化論者)への攻撃も計画していた事実を公表。(4月12日付DN紙5面)

### ●スルタンギー市において、火炎瓶攻撃発生

14日、スルタンギー市イスメット通りにおいて、PKK支援者と見られる覆面をした集団が、走行中の市営バス(乗客35名)に対し火炎瓶を投てき。負傷者はなかった。(4月14日付AA、15日付C紙8面、TZ紙インターネット版)

### ●バフチェリエヴレル市において、爆弾未遂事件発生

バフチェリエヴレル市において、駐車中の車両の下にパイプ状の不審物を住民が発見し警察に通報。その後の警察の調査により本物の爆弾と判明。殺傷力を高めるために釘等が使用されていた。(4月15日付C紙8面)

### ●【社説】クルド人アレヴィー派問題(ムムタズ・エル・トゥルコネ記者)

14日、アレヴィー派住民が多数を占めるスルタンギー市において、覆面をした約100名によるデモが開催され、その一部が市営バスに対し火炎瓶攻撃を行った。この事件は、今後、アレヴィー派問題を扱えば大規模な暴力沙汰事件への引き金になるという、明白なメッセージとなった。2月に在アンカラ米国大使館に対する自爆攻撃等を敢行したDHKP/Cは、アレヴィー派から武装要員を採用していることが知られている。さらに最も重要な点は、武装解除に向けて動いているPKKに代わってDHKP/Cの武装活動が活発になったことで、「トルコ人アレヴィー派問題」に加え、「クルド人アレヴィー派問題」も同様に表面化してきたことである。

PKK 首領オジャランの最近の和平交渉に関する書簡の中で明らかのように、マルキストで世俗主義であったPKKのイデオロギーが、宗教回帰へと傾倒しており、保守的なクルド社会との関係を改善しようとして金曜礼拝を取り入れるなどしている。

一方で、PKK内のアレヴィー派にとっては、世俗主義こそが最も基本的で重要なイデオロギーであり、かつアレヴィー派は、PKK及びBDP組織上重要な地位を占めている(KCKの理事7名のうち4名及びBDP議員の3分の1はアレヴィー派)ことから、スンニー派が多数を占めるトルコ社会においては、(こうしたPKK内部の宗教回帰の動きが非スンニー派であるアレヴィー派の扱いを巡り、PKKの枠を超えて)社会不安につながる恐れがある。

### ●DISKは、5月1日のメーデー集会をタクシム広場に開催したいと表明

主要労働組合組織の一つであるDISKは、「5月1日のメー

デー集会をタクシム広場で開催をすることを求める決議を、4月6日の会議で決定した」とプレスリリースを出した。(4月17日付AA)

#### ●イスタンブール大学で、イスラム系団体とPKK支援団体が衝突

(1) 16日、イスタンブール大学において、先週ディヤルバクル県ディジレ大学で発生したイスラム系団体とPKK支援団体との衝突時の警察の強行介入に反対するPKK支援者によるデモ隊と、イスラム系団体が衝突。警察はPKK支援者団体メンバー57名の身柄を拘束。(4月17日付TZ紙インターネット版)

(2) 17日、イスタンブール大学において、16日に続き、警察が覆面をしたイスラム系団体のデモ隊への取締行為をしなかったことに対し、前日警察により多数の身柄を拘束されたPKK支援団体メンバーが警察と衝突。(4月18日付C紙6面)

#### ●政府との武装解除交渉が議題となっているPKK、カラシニコフ銃2万丁等所有

PKKは、ロケット砲2,000個(85%がロシア製、残りの大部分は中国製)、カラシニコフ銃2万丁(75%がロシア製、残りの大部分がルーマニア及びブルガリア製)、その他拳銃4,000丁、地雷1万5,000個(大部分はイタリア製)、手榴弾5,000個(大部分はドイツ及びロシア製)等の武器を所持。(4月18日付TZ紙インターネット版)

#### ●4党が国会議員車両に対する交通規則遵守除外規定法案を提出

与党AKP及び野党CHP、MHP、DBPの4党は共同で、国会議員が使用する車両に救急車や警察車両と同様に交通規則遵守を免除する法案を国会に提出予定。同法案では、元国会議員が使用する車両にも、引き続き同規定が適用されることとなる。(4月18日付C紙8面)

## 5. 社会

#### ●年間消費量は、鶏肉30kg、肉27kg、魚8kg

水産業界の行った調査の結果、トルコは魚介類の消費において、世界でも下位を占める。トルコ人一人当たりの年間消費量は、鶏肉30kg、肉27kg、魚8kgであった。(4月12日付HT紙19面)

#### ●禁漁始まる

2012年9月1日に解禁された漁が、15日から禁漁となる。海の資源保護のために行われるこの禁漁期間中は、トロール船による漁が全面禁止となる。釣りは許可されている。禁漁に従わない漁船には、272~1,856リラの罰金が科せられる。それでも従わない場合には、罰金額は2倍となる。今期一番消費された魚は、1尾当たり5リラまで値の落ちた鰹。食卓にあまりあがらなかったものは鰯だった。15日から始まる禁漁は9月1日まで続く。(4月15日付HT紙25面)

#### ●ゴミはゴミ箱に

イスタンブール市民は、家に閉じこもるしかなかった冬が終わるとともに、ピクニックにこぞって出掛け、公園や庭園、海岸沿いなどは、ピクニックを楽しむ人で混雑した。ピクニックを楽しむ人々は、緑の多い美しい場所で食べて飲み、そして後ろを振り返ることなく去っていく。緑の中

に残されたゴミをゴミ箱に捨てる者は誰一人いない。イスタンブール市が多額の費用をつぎ込んで市内を緑地化させ、数多くの花々を植えて清掃に励んでいるが、市民が清掃美化に無関心な中、イスタンブール市は一体他に何が出来るだろうか。(4月16日付HT紙24面)

#### ●第三空港建設のために65万7,000本の樹木を伐採

環境影響評価によると、第三国際空港建設予定地7,650ヘクタールのうち6172ヘクタールが森林地帯であり、251万3341本の木が植えられている中、伐採対象は、65万7950本。第三港完成による経済効果としては、10万人の雇用が見込まれ、1億5000万人の旅客が利用することとなる。(アタテュルク空港3700万人、サビハ・ギョクチェン空港1300万人)(4月16日付TZ紙3面)

#### ●ダム湖から15トンのゴミ!

アダナ県セイハン・ダムのダム湖で県警察が実施した清掃活動で、警察官が潜水服を着て活動するなどして、2日間で回収されたゴミの量は15トンに上った。ゴミの内容は、飲料用ビン、タイヤ、バーベキューセット、便器、ソファ・セット等々で、清掃活動を見守る人々を驚かせた。(4月29日付HT紙29面)

#### ●ソーラー・システムの条件から見るとトルコは世界第3位

チュクロヴァ大学で行われた「エネルギーに関するシンポジウム」で、SPエネルギー電力会社社長は、トルコ国内の電力の83%は火力発電所による発電で、このうち17%を石炭、残りを天然ガスを使用していると説明。

それによると、トルコ国内全体で、生産性のない土地は、4600km<sup>2</sup>。この土地をソーラー・システムの設置のために用いるのは非常に有効である。また、同人は、1200万m<sup>2</sup>をソーラー・システムに利用可能であるという観点から、ソーラー・エネルギーの潜在性の面で世界第3位であると述べた。(4月18日付HT紙27面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

WEB：[http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- 次号の発行は、諸般の事情により、5月10日（金）とさせていただきます。
- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)